

貸借対照表
(平成30年 3月31日現在)

平成30年 6月22日

宮崎市松山1丁目1番1号
株式会社宮崎観光ホテル
(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------|-----------|--------------|-----------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 流動資産 | 368,669 | 流動負債 | 909,768 |
| 現金及び預金 | 93,234 | 買掛金 | 92,157 |
| 売掛金 | 163,281 | 短期借入金 | 522,448 |
| 商品 | 6,106 | 未払金 | 130,389 |
| 材料 | 24,325 | 未払費用 | 59,495 |
| 貯蔵品 | 31,411 | 未払法人税等 | 2,163 |
| 前払費用 | 25,523 | 未払消費税等 | 26,120 |
| 未収金 | 7,935 | 預り金 | 34,126 |
| その他の流動資産 | 1,048 | 賞与引当金 | 19,233 |
| 繰延税金資産 | 15,817 | その他の流動負債 | 17,313 |
| 貸倒引当金 | △16 | リース債務 | 6,323 |
| 固定資産 | 6,601,069 | 固定負債 | 3,595,143 |
| 有形固定資産 | 6,462,244 | 長期借入金 | 3,384,448 |
| 建物 | 2,435,983 | 預り保証金 | 76,900 |
| 構築物 | 176,419 | 退職給付引当金 | 121,835 |
| 機械及び装置 | 42,425 | ポイント引当金 | 9,011 |
| 車両運搬具 | 0 | リース債務 | 2,948 |
| 工具器具備品 | 72,492 | | |
| 土地 | 3,567,308 | 負債合計 | 4,504,912 |
| リース資産 | 9,271 | | |
| 建設仮勘定 | 158,344 | 【純資産の部】 | |
| 無形固定資産 | 6,796 | 株主資本 | 2,459,969 |
| ソフトウェア | 2,894 | 資本金 | 100,000 |
| 電話加入権 | 1,321 | 資本剰余金 | 2,035,748 |
| その他の無形固定資産 | 2,580 | 資本準備金 | 2,000,000 |
| 投資その他の資産 | 132,028 | その他資本剰余金 | 35,748 |
| 投資有価証券 | 77,421 | 利益剰余金 | 324,373 |
| 繰延税金資産 | 19,722 | その他利益剰余金 | 324,373 |
| 出資金 | 517 | 固定資産圧縮積立金 | 41,654 |
| 破産更生債権等 | 10,336 | 繰越利益剰余金 | 282,719 |
| 長期前払費用 | 12,587 | 自己株式 | △153 |
| その他の投資 | 33,629 | 評価・換算差額等 | 4,857 |
| 貸倒引当金 | △22,186 | その他有価証券評価差額金 | 4,857 |
| | | 純資産合計 | 2,464,826 |
| 資産合計 | 6,969,739 | 負債・純資産合計 | 6,969,739 |

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
- ② その他有価証券のうち時価のないものの評価は、総平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
- ③ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
- ④ ポイント引当金 …… ホテルの利用促進を目的とするポイント制度に基づき、ポイントカード利用者に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用されると見込まれる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および株式数

当事業年度末における発行済株式の種類および株式数
普通株式 42,782株

(2) 自己株式の種類および株式数

当事業年度末における自己株式の種類および株式数
普通株式 1.2株

(3) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
2018年6月15日開催の第77回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

| | |
|-------------|-------------|
| ・配当金の総額 | 15,293,708円 |
| ・1株当たりの配当金額 | 357円49銭 |
| ・基準日 | 平成30年3月31日 |
| ・効力発生日 | 平成30年6月16日 |

3. 当期純損益金額

当期純利益 45,882千円

4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。